

都留市職員各位

平成 30 年度市政運営の基本的な考え方

はじめに

「第 6 次都留市長期総合計画」については、その計画期間が本年度で 2 年目を迎え、取組の実効性とその成果が問われる年次となってきました。

これまで、持続的かつ健全な行財政経営に向けた取組とあわせ、まちの賑わいを創出する観光産業をはじめとした産業の振興、生きがいづくりや地域の教育力を高める教育の充実、そして、子育て支援や健康長寿施策といった、人生の各ステージにおいて常に寄り添い合い、世代を超えて共生し、生涯にわたってきらめくような人生を送ることのできる施策を中心として、積極的に展開してまいりました。今後ともこれら取組を発展させていくとともに、市民生活をより充実したものとするため、「まち」にも「ひと」にも「心」にも「身体」にも、「安全で安心なまち」を実現していくという考え方を新たに重点的な取組の柱に加え、実現していきたいと考えています。

さて、来年度は早くも中期基本計画の改定に向けた取組を実施する年次となります。今回は 3 年というスパンでの見直しということになりますが、新たな取組を考える前には、まず、基本に立ち返り、それまでに取り組んできたことに対する「振り返り」が重要となってきます。

本年、第 6 次都留市長期総合計画の推進に伴い、新たな行政評価を導入いたしました。職員各位におかれましては、来年度に向け、一人ひとりが事業一つひとつの成果と反省点をよく理解し、踏まえた上で、PDCA サイクルに則った事業推進と計画の再構築を実施していただくよう強く求めるものであります。

一方、本市の人口推移において平成 12 年をピークとして始まった人口減少については、未だ特効薬的な打開策も見えないものの、これまでリーディング・プロジェクトに位置付けた、地域資源を最大限に活用する「生涯活躍のまち・つる」事業などの特徴的な取組により、対外的な本市知名度の向上、及び本市への評価の高まりなどは、肌で感じるほど確かなものとなっており、これらを種とした様々な新しいまちづくりの萌芽がみられるようになったとも感じています。

これら取組がいずれ大きな実を結ぶよう、職員各位には、自身の役割と責務を再確認していただき、高い意識と目標をもって着実に計画を実行し、成果を挙げるとともに必要に応じた改善を加え、目的達成に向けて真摯に取り組むことを求めたいと思います。

平成 29 年 10 月 10 日

都留市長 堀 内 富 久

1 リーディング・プロジェクト（重点分野）について

本市では、基本計画の期間中に力を入れるべき事業を「リーディング・プロジェクト」として位置づけ、戦略的な視点を持って中長期的に取り組むこととしています。

2年目となる平成29年度について俯瞰的に振り返りますと、さきほど述べた通り、各種取組はある程度軌道に乗りつつあって、いくつかの成果も見えてきたように感じています。しかしながら、未だ道半ばでもありますので、職員各位には重ねて申し上げますが、将来像として定めた「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、計画に定めた取組に対し、目標を定め、達成しきるという強い決意と緊張感をもって全力を注いでいくことを常とするよう求めます。

(1) 「生涯活躍のまち・つる事業の推進」

キーワード：「からだの安心」「こころの安心」「おかねの安心」
「シティ・プロモーション」

「生涯活躍のまち・つる」については、単独型居住プロジェクトにおいて本年度事業者が決定し、施設整備に向けての取組が本格化しており、来年度は本事業のフラッグシップ・モデルともいえる田原地区の複合型居住プロジェクトの事業者公募を実施する年次となります。いよいよこうしたハード面において本格稼働に向けた取組が具体化する一方、ソフト面における各種プログラムの早急な整備・充実が求められています。

このためには、移住者を含めた市民に対し、「からだの安心」を提供する医療・福祉・健康施策についての連携強化と、「こころの安心」を提供する余暇活動としての生涯学習プログラムの整備と大学連携による取組推進、そして、活躍の根底ともなる「おかねの安心」を提供する、農業をはじめとした、「ちょっとした仕事」のできる仕組みづくりなどに加え、移住者を含めた施設入居者を獲得していくためのシティ・プロモーションにも一層力を入れる必要があります。各プロジェクト・チームにおいてこれら事業の検討・整備を行っている職員各位については、より取組を本格化するため、期限と目標を的確に定めながら取り組むことを求めます。

(2) 「道の駅を核とした地域活性化」

キーワード：「マンネリズムの回避」「観光振興」「政策間連携」

昨年11月の開業以来、都留文科大学同窓会との連携事業や多種多彩なイベント開催により、多方面より非常に好評をいただいている「道の駅つる」につきましては、これまでの取組において、「仕掛け」と「魅力」の創出が順調に進んできたものと評価しています。しかしながら、この状況に驕ることなく、また、マンネリズムに陥ることもなく、積極的に新たな取組を模索しつつ、指定管理者との連携を図る中で、集客と交流による観光振興の拠点施設として、経営の安定性と継続性、そして、先進性を確保し続けていただきたいと思います。

また、本取組と同じく、リーディング・プロジェクトに位置付けられている生涯活躍のまち・つる事業に対して、この道の駅つるの柱でもある農林業については、非常に親和性の高い取組であり、連携を発展的に構築することにより、必ずや相乗効果が

生み出されるものと考えています。道の駅つるオープンから約1年が経過し、経営も軌道に乗りつつある中、観光産業の更なる振興と地域経済の底上げを図るためのツールとして多種多様な政策間連携を模索し、発展的に取り組んでいくことを求めます。

(3) 『教育首都つる』のさらなる発展」

キーワード：「市民への学びのさらなる波及」「教育の多様性と地域教育力の向上」

本市の最大の特長は、約3万の人口規模のまちに高等教育機関が3校も立地し、それぞれが地域と密着した活動を行っていることにあります。

この、3大学が立地するという優位性を更に伸長していくため、本市では平成28年度より大学コンソーシアムつるを立ち上げ、大学連携の取組を加速させておりますが、今年度からは新たに、各大学の職員と市職員によって、具体的な連携手法を模索するための「スリーキャンパス交流促進プロジェクト・チーム」を発足させ、活発な議論を重ねているところであります。すでに本年はイベント事業等を実施するなど、その交流は具体化してきておりますが、今後は、この3校が協働することによって、どのように市民への「学び」へと波及させていくかが取組の焦点となってきます。市民の皆様に対し、いつでも、どこでも、質の高い学びを約束するという環境づくりは、第6次都留市長期総合計画に定めた目指すべき将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現においても必ず本市に備えなければならない絶対必要条件となります。

また、教育機関と各地域拠点としての機能を兼ねる小中学校及び高等学校において現在展開している、他の地域にはない独自の特区利用や大学・地域との連携事業による教育の多様性確保は、子どもの教育に力を入れる子育て世代を他地域から呼び込むための大きな要素になり得ると考えます。今後とも、質の高い学びを約束するとともに、地域の教育力を高める取組についても注力していくことを望みます。

(4) 「心豊かに暮らせるきらめきのまちづくり」

キーワード：「健康・生きがいつくりの啓発」「出産から子育ての切れ目ない支援」
「快適な生活環境の実現」

今年度、ふるさと会館1階に、来年度のオープンに向け、健康ジムを整備しているところであります。この施設は、健康づくりのみではなく、多世代の交流拠点としても位置付けており、先に述べました「からだの安心」に加え、「こころの安心」も提供する施設として、また、本市が目指す健康寿命延伸に大きく寄与するものとして大いに期待するものであります。また、整備促進から2年を経過する「いーばしょ」づくりや、昨年より開始した「都留市高齢者はつらつ健康ポイント手帳事業」、そして、今年度より年齢層を拡大した「都留市いきいき健康ポイント手帳事業」なども合わせ、各ライフステージに沿った健康・生きがいつくりに向けた受け皿が整備されようとしています。今後はこうした各事業の具体的取組という段階となってきますが、こうした事業の成否のポイントは、取組の周知と、その考え方の啓発にあります。我々行政は、その枠組みを提供するだけでなく、なぜ健康づくりや生きがいつくりが市民にとって重要なのか、その意義を市民意識として根付かせる努力をしていくことが重要で

あり、いずれはこれら取組が自走的・発展的に事業展開されていくことを大いに期待しています。

また、昨年度、念願の産科分娩の再開が決定し、この地で生み、育てるための環境がようやく整備されることとなりました。これを契機とし、出産から子育てにわたる切れ目のない子育て支援体制を早急に築き上げることにより、「生まれてくる子どもに対し、市や地域が歓迎している」というような環境づくりを進めていくことが必要です。

そして、これら「ひと」を中心とした施策展開のほか、空家への対応や自然環境の保全など、よりよく快適な生活環境の実現のため、環境全般への取組をも強化し、多世代にわたり、心豊かに住み続けたい、住んでよかったと言われるまちを創り上げていくことが重要だと考えます。

2 行財政状況を踏まえた取組について

近年の健全な財政運営の取組により、一般会計における市債残高は着実に減少しましたが、今後も引き続き社会保障関係費の増加や、公共施設等の老朽化などによる財政需要の増大が見込まれ、楽観視できる状況にはありません。

しかしながら、これまで行ってきた新しいまちづくりに向けたチャレンジへの歩みを止めてはなりません。今後は、地方債の借り入れ限度額を注視する中で、健全な財政運営の在り方の再検討を行っていく必要があります。

このような中、将来に向けた持続可能な市政運営を堅持し続けるためには、第6次都留市長期総合計画に位置付けた「まちづくりの方向」が示す6つの取組分野に対し、個々の取組手法について、各職員ともに高い意識をもって多面的なアプローチで検討し、「最少の経費で最大の効果」を上げる手法や組織のあり方を常に意識し、事務事業の選択と集中を進めるとともに、働き方の改革、歳入の確保、民間活力の推進など、時代や市民のニーズにも応えていく必要があると考えます。

また、こうしたニーズの高度化・多様化とともに、地方分権の進展による自治体の役割増大などにより、個々の職員に困難な課題を解決する能力と、高い業績を上げることが求められる時代となりました。このため、国は各地方自治体に人事評価制度の導入を求めており、本市も多分に漏れず、能力や実績に基づき、その成果を給与等に反映させる同制度を導入していくこととしております。職員各位におきましては、今後とも高い意識と目標をもって日々の業務に努めていただきたいと思います。

さて、これから各課各担当は来年度予算の要求を行っていくこととなりますが、これから示す「予算編成方針」に基づき、厳しい行財政経営の中でも、全国自治体のトップランナーとして誇れるまちづくりに職員一丸となって取り組んでいくことに大いに期待いたします。